

[令和4年第1回市議会臨時会 補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計		20,957,000	24,062,034	46,400	24,108,434
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,055,357	6,059,559		6,059,559
	後 期 高 齢 者 医 療	836,528	836,528		836,528
	介 護 保 険	6,024,110	6,296,135		6,296,135
特 別 会 計 合 計		12,915,995	13,192,222		13,192,222
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 (①)		33,872,995	37,254,256	46,400	37,300,656
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	547,716	547,716	547,716
		資 本 的 支 出	549,256	549,256	549,256
		合 計 (②)	1,096,972	1,096,972	1,096,972
総 計 (① + ②)		34,969,967	38,351,228	46,400	38,397,628

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,520,067				5,520,067	
2 地 方 譲 与 税	117,196				117,196	
3 利 子 割 交 付 金	3,000				3,000	
4 配 当 割 交 付 金	25,000				25,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000				23,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,103,000				1,103,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000				25,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,000				34,000	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000				15,000	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000				80,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	86,500				86,500	
12 地 方 交 付 税	4,541,868				4,541,868	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,900				5,900	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		57,136				57,136
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,433	489,008			33,433	489,008
16 国 庫 支 出 金		4,933,784		24,140		4,957,924
17 県 支 出 金		1,553,051		6,375		1,559,426
18 財 産 収 入	21,297	546			21,297	546
19 寄 附 金		340,000				340,000
20 繰 入 金	655,750	918,476	8,585		664,335	918,476
21 繰 越 金	649,052				649,052	
22 諸 収 入	49,662	867,808			49,662	867,808
23 市 債	718,900	1,194,600		7,300	718,900	1,201,900
計	13,707,625	10,354,409	8,585	37,815	13,716,210	10,392,224

繰 越 明 許 費 説 明 書

一般会計

追加

(単位 千円)

事 業 名	金 額	説 明
米価下落緊急対策給付金	28,400	米価下落緊急対策給付金については、申請受付期間を令和4年3月末までとしており、給付金支給業務の年度内の完了が見込めないため、予算計上額28,400千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和4年度に繰り越して使用する。
漁港管理事業	28,460	漁港管理事業のうち、下原漁港における機能保全工事については、現地調査の結果、補修範囲が増加し関係機関との調整に期間を要したことにより、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち28,460千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和4年度に繰り越して使用する。

債務負担行為補正説明書

一般会計
追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			事 業 内 容	
			特 定 財 源				一般財源
			国県支出金	地方債	その他		
市街地循環バス実証運行委託料	令和4年度から 令和5年度まで	24,000	19,000		5,000	市街地循環バス実証運行委託料について、令和4年度当初から運行に係る申請等を行う必要があるため、令和3年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。	

地 方 債 補 正 説 明 書

一般会計
変更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
漁 港 漁 場 整 備 事 業	9,000	16,300	7,300	漁港管理事業 下原漁港機能保全工事における補修範囲の増加に伴う事業費の増

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和3年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○ 和解金 【 訴訟関連事務費 】 【 総務課 】	3,000				3,000	東京高等裁判所 令和3年(ネ)第1220号損害賠償請求控訴事件について、裁判所の和解勧告に基づき和解する。 和解金 3,000千円
6 農林水 産業費	○ 米価下落緊急対策給付金 【 新型コロナウイルス対策費 】 【 農水産課 】	28,400	24,140			4,260	新型コロナウイルス感染症の影響により、主食用米の販売価格が著しく下落していることから、農業者を支援するため給付金を支給する。 [給付対象] ① 市内生産者（個人事業主、法人）であること ② 令和3年産主食用米のうち、検査を受けて令和3年12月31日までに出荷及び販売したもの [給付額] 1俵（玄米60kg）あたり1,000円 予算額27,900千円
	漁港管理事業 【 漁港管理事業 】 【 農水産課 】	15,000	6,375	7,300		1,325	下原漁港における、機能保全計画に基づく補修工事について、防波堤下部の空洞化が想定より進行していることが判明したため、コンクリート打設を増工することによる工事費の増 下原漁港機能保全工事 [工事箇所] 西防波堤 L=69.1m [事業概要] 水中不分離性コンクリート打設 400m ³

